

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 勝正
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 浦戸 晴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 浦戸 晴夫
【縦覧に供する場所】	平和紙業株式会社 大阪本店 （大阪市中央区南船場2丁目3番23号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目5番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,932,895	4,830,148	20,662,354
経常利益 (千円)	43,380	51,020	416,988
四半期(当期)純利益 (千円)	22,051	30,821	218,356
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,579	40,693	279,234
純資産額 (千円)	7,517,237	7,724,622	7,733,254
総資産額 (千円)	17,044,182	16,837,302	16,918,131
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.23	3.12	22.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	45.9	45.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共事業を主軸とした政府による経済対策に加え、大企業を中心とした景況感の改善が4月以降も継続し、緩やかな回復基調で進んでいます。個人消費においては、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による弱い動きが一部で見られるものの、雇用・所得環境の改善や資産効果の下支えにより、その影響は一時的なものに止まるものと予想されます。企業収益は、円安効果や生産活動の回復に伴い大幅に改善してきており、それが民需の投資意欲を刺激するかたちで、製造業を中心に設備投資の増加基調が持続しています。

紙業界におきましては、洋紙・板紙の国内出荷量がともに前年同期実績を下回りました。印刷用紙については消費税率引き上げによる需要の一部積み残し分の出荷量増があったものの、広告宣伝費の抑制や電子媒体へのシフトが継続していることによる構造的な減少幅が大きく、前年同期実績の出荷量を大きく割り込みました。また、板紙については、紙器用白板紙のPOP関連需要や段ボール原紙の5月連休を控えた前倒し需要等が目立った動きとなる等、一部の用途向けにおいては出荷量増の商品があったものの、全体の出荷量では僅かに前年同期実績に及びませんでした。

このような環境の中で、当社グループは第8次3ヶ年計画の最終年度を迎え、持てるサービス力を一枚の紙に結集することを通してお客様のニーズに応えようと全社一丸となった販売努力を継続し、ファインボード、ベーシックペーパー、技術紙の3品目において前年同期実績を上回ることができましたが、ファンシーペーパーや高級印刷紙が減少いたしました。

その結果、売上高は48億30百万円（前年同期比2.1%減）となりました。利益面では経常利益は51百万円（前年同期比17.6%増）、四半期純利益は30百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	1,227	26.4	1,148	25.0	6.4
ファインボード	545	11.7	548	12.0	0.6
高級印刷紙	1,151	24.7	1,078	23.5	6.4
ベーシックペーパー	1,208	26.0	1,265	27.6	4.7
技術紙	435	9.4	466	10.1	7.1
その他	85	1.8	84	1.8	1.0
合計	4,654	100.0	4,591	100.0	1.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高級感があり個性豊かな色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、書籍の装丁や美装パッケージの外貼り用途、さらには豪華カレンダー用途等への採用を目指して、装丁家やグラフィックデザイナー等の用紙決定者にPR活動を継続しました。その結果、幅広い分野で数多く採用されましたが、依然として制作コストの削減化傾向が根強く、販売量の伸びにはつながりませんでした。

その結果、売上高は11億48百万円となり前年同期比6.4%の減少となりました。

[ファインボード]

美しさや高級感にて訴求力のあるファインボードは、色カード紙を中心にパール調加工紙、植毛紙等が数多く採用されました。特に、化粧品や医療品、食料品等の贈答品パッケージ等への採用機会が増えました。

その結果、売上高は5億48百万円となり前年同期比0.6%の増加となりました。

[高級印刷紙]

環境対応型商品を主力とした高級印刷紙は、企業パンフレットや環境報告書、カタログ本文等の印刷仕上りの良さを必要とする印刷物に幅広く採用されました。また、環境対応型の新商品も徐々に市場に浸透し、採用される機会が増えました。しかしながら、需要減やコスト削減による制作部数の減少の影響を受け、販売量は伸びませんでした。

その結果、売上高は10億78百万円となり前年同期比6.4%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、塗工印刷用紙や情報用紙を中心にチラシ等の一般商業印刷物や医薬品の能書等の用途に数多く採用されました。また、幅広い分野で使用される色上質紙も販売量が増加いたしました。

その結果、売上高は12億65百万円となり前年同期比4.7%の増加となりました。

[技術紙]

高い機能性と多様な付加価値を備えた技術紙は、これまで安定して需要のあった電飾パネル用途向け合成紙の販売量が減少したものの、耐水機能を持たせた撥水(はっすい)紙や耐水紙、電子機器製造用工程紙の販売量が例年に比べて増加したことから、技術紙全体の売上に貢献しました。

その結果、売上高は4億66百万円となり前年同期比7.1%の増加となりました。

[その他]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙や製紙関連資材の販売量は前年同期実績に比べ減少しました。金融機関向け圧着ハガキの販売量は、NISA(少額投資非課税制度)の実施等を受けて好調に推移しましたが、全体の売上減少を補うには至りませんでした。

その結果、売上高は84百万円となり前年同期比1.0%の減少となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げによる購買意欲の低下と、物価上昇による可処分所得の実質的な減少により、日本経済の成長率は鈍化することが予想されます。夏以降は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄まることが期待され、一時的にプラス成長へと回復することが見込まれますが、平成25年度後半の増勢のような伸び率となる可能性は低く、わが国経済の成長は今後、足踏み感が漂うことが予想されます。

紙業界におきましては、4月の年度更新を契機に、3月末までみられた洋紙・板紙の好調な出荷状況から一転してマイナス基調での荷動きへと推移しています。この背景には、企業の広告宣伝費の見直しが進んだことや、出版市場が依然縮小傾向にあることから、制作部数の減少やサイズの縮小化、電子媒体へのシフト、用紙の薄物化やグレードダウン等といった市場の流れがあります。加えて、平成25年度に製紙メーカー各社が実施した価格修正後も輸入原燃料価格の高騰は収まらず、収益を圧迫する事態は予断を許さない環境下にあり、今後もこれらのマイナス要因は続くと思われ、出荷量の大幅な改善はまだまだ期待できない状況です。

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り、付加価値の高い取扱商品のさらなる拡充を目指してまいります。昨年上市しました、高級印刷紙の新しいスタンダードとなる「ベイビーフェイス」等のFSC[®]森林認証紙や、月のイメージを表現した「かぐや」、従来品を統合させた「Magカラー」、落ち着いた色柄の「クラシックコラムス」「サンダンスリネン」等の本格的ファンシーペーパーに加え、平成26年6月には耐水性の高いクラフト調のパッケージ用紙「バージ」を発売し、市場浸透に向けて積極的な販売活動を展開しています。

また、平成24年よりスタートした第8次3ヶ年計画の最終年度を迎え、個別具体的な戦略方針に沿い様々な角度から策定した事業内容の刷新案について、各部門で着実に遂行できるよう全力を尽くしてまいります。引き続き、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案や、常備在庫品の安定供給並びに物流面での迅速な対応はもちろんのこと、販売機能の様々な強化策を通じて、あらゆる面でお客様へのサービス向上と自社の業績拡大を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日 ~平成26年6月30日	-	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 251,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,818,000	9,818	-
単元未満株式	普通株式 47,917	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	9,818	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 平和紙業株式会社	東京都中央区新川 1丁目22番11号	251,000	-	251,000	2.48
計	-	251,000	-	251,000	2.48

（注） 当第1四半期会計期間末日現在、当社が保有する自己株式数は251,765株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,730,696	2,616,973
受取手形及び売掛金	6,689,201	6,479,627
商品	3,680,515	3,915,997
貯蔵品	84,777	88,178
その他	200,036	192,511
貸倒引当金	26,054	24,857
流動資産合計	13,359,172	13,268,430
固定資産		
有形固定資産	1,007,814	1,004,370
無形固定資産	76,893	71,895
投資その他の資産		
投資有価証券	1,801,079	1,815,693
その他	733,992	739,189
貸倒引当金	60,820	62,277
投資その他の資産合計	2,474,250	2,492,605
固定資産合計	3,558,959	3,568,872
資産合計	16,918,131	16,837,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,690,149	5,824,455
短期借入金	2,494,059	2,467,579
未払法人税等	117,844	5,590
賞与引当金	142,567	51,257
その他	225,627	255,263
流動負債合計	8,670,247	8,604,145
固定負債		
退職給付に係る負債	283,907	278,637
資産除去債務	79,387	79,789
その他	151,334	150,108
固定負債合計	514,629	508,534
負債合計	9,184,877	9,112,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,225,629	3,207,124
自己株式	123,035	123,035
株主資本合計	7,541,825	7,523,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,495	203,166
為替換算調整勘定	933	1,865
その他の包括利益累計額合計	191,428	201,301
純資産合計	7,733,254	7,724,622
負債純資産合計	16,918,131	16,837,302

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,932,895	4,830,148
売上原価	3,983,931	3,908,968
売上総利益	948,963	921,179
販売費及び一般管理費	932,028	890,258
営業利益	16,935	30,920
営業外収益		
受取利息	2,852	2,859
受取配当金	15,099	15,988
受取賃貸料	5,475	5,535
その他	8,994	1,824
営業外収益合計	32,422	26,207
営業外費用		
支払利息	3,258	3,217
賃貸用資産減価償却費	1,698	1,379
その他	1,019	1,511
営業外費用合計	5,977	6,108
経常利益	43,380	51,020
特別損失		
固定資産売却損	-	13
固定資産除却損	178	1,776
特別損失合計	178	1,789
税金等調整前四半期純利益	43,201	49,230
法人税、住民税及び事業税	1,917	3,092
法人税等調整額	19,232	15,316
法人税等合計	21,150	18,409
少数株主損益調整前四半期純利益	22,051	30,821
四半期純利益	22,051	30,821

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,051	30,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,777	12,671
為替換算調整勘定	7,306	2,798
その他の包括利益合計	8,471	9,872
四半期包括利益	13,579	40,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,579	40,693

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	36,891千円	24,803千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,331	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,325	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円23銭	3円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	22,051	30,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	22,051	30,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,866	9,865

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森谷 和正

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大野 開彦

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。